

平成27年度事業報告について

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

平成27年度事業体系

区分	事業	掲載ページ
公1（高齢者等の住まい探しの支援）		4
	1 住まい情報提供事業	4
	（1）公的情報提供事業	4
	（2）「かながわ住まいの情報紙」発行事業	4
	2 高齢者等住まい探し相談会開催事業	5
	（1）相模原市高齢者住まい探し相談事業	5
	（2）横須賀市高齢者等住宅相談事業	5
	（3）平塚市高齢者円滑入居支援事業	5
	（4）鎌倉市高齢者住まい探し相談事業	5
	（5）藤沢市高齢者円滑入居事業	5
	（6）茅ヶ崎市あんしん賃貸支援事業	5
	（7）大和市あんしん賃貸支援事業	6
	（8）座間市あんしん賃貸支援事業	6
	3 高齢者・障害者等居住支援事業	6
	（1）あんしん賃貸住宅等登録・情報提供事業	6
	（2）サービス付き高齢者向け住宅登録事業	7
	（3）高齢入居者安否確認サービス事業	7
公2（住まいづくりの支援）		8
	1 リフォームマネジメント支援事業	8
	（1）住宅省エネ化推進体制強化事業	8
	（2）空き家等活用推進事業支出	8
	2 神奈川県安心リフォーム推進事業	9
	（1）安心リフォーム推進部会運営事業	9
	（2）リフォーム事業者データベース化・活用事業	10
	（3）安心リフォーム講習会開催事	10
	（4）リフォームアドバイザー相談・派遣事業	11
	（5）リフォーム生活向上プロジェクト事業	11
	3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業	11
	（1）住宅バリアフリーリフォーム相談事業	11
	（2）高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業	12
	（3）高齢者向け融資返済特例制度相談事業	12

公3 (マンション等管理支援)		13
	1 マンション管理等支援事業	13
	(1) マンション管理等相談事業	13
	(2) マンション管理専門相談事業	13
	(3) マンション管理セミナー共済等事業	14
公4 (まちづくり支援)		14
	1 福祉のまちづくり支援事業	14
	(1) 公共・公益施設環境改善事業	14
	(2) かながわ超高齢社会リソースセンター検討事業	15
	2 防災まちづくり支援事業	15
	(1) 神奈川県耐震セミナー関係事業	15
	3 景観まちづくり支援事業	15
	(1) 住環境整備事業推進協議会等促進支援事業	15
収1 (入居者への情報提供等の支援)		16
	1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業	16
	2 特優賃・高優賃入居者選定・資格審査事業	16
	3 特優賃・高優賃入居者収入調査事業	17
	4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業	17
収2 (住まいの各種支援)		17
	1 住宅関連施策支援事業	17
	2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業	18
	3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業	18
	4 木材利用ポイント申請受付事業	19
	5 長期優良住宅先導関連事業	19
	6 既存住宅インスペクション事業	19
収3 (出版物等の販売)		20
	1 出版物販売事業収入	20
管理事業		20
	1 理事会及び総会	20
	2 その他の業務	21
	(1) 神奈川県居住支援協議会事務	21
	(2) 住生活月間関連イベント運営事務	21

I 公益目的事業

公1 高齢者等の住まい探しの支援

県民に広く賃貸住宅に関する情報を提供するほか、神奈川県、政令指定都市である横浜市・川崎市・相模原市及び中核都市である横須賀市から指定登録機関として委託を受け、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務を行った。

また、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者のニーズに対応する民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、県内自治体や不動産店の協力を仰ぎながら、住まい探し相談会の開催やサポーター派遣等により住まい探しの支援を行った。

事業区分 公1-1 住まい情報提供事業	
事業名(担当部署)	公的情報提供事業(総務部・事業部・審査部)
事業内容	信頼できる公的な住情報センター機能を一層高め、住まい・まちづくりに関する様々な情報をインターネット等により、広く県民に提供した。
対象者・委託者等	県民
財源等	神奈川県民間住宅活用推進事業費補助(補助率2/3)
開始年度	平成8年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ「住まい・まちづくりネットかながわ」(http://www.machikyo.or.jp)の運用 ・ 各種パンフレットにより、住まい・まちづくりに関する様々な情報提供 ・ アクセス件数15,267(本年度) / 325,055(累計)
備考	

事業区分 公1-1 住まい情報提供事業	
事業名(担当部署)	かながわ住まいの情報紙発行事業(事業部)
事業内容	公的賃貸住宅、民間賃貸住宅の募集等に関する最新の情報をとりまとめ、年4回、情報紙を発行し、利用者が常に最新の情報を入手できるよう県内自治体窓口等において広く県民に配布した。
対象者・委託者等	県民・神奈川県(住宅計画課)
財源等	委託費(神奈川県)
開始年度	平成9年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報紙を4回(保存版41号、通常版42~44号)発行した。 ・ 発行部数は各10,000部、県・市町村及び公的機関、県内書店の窓口等で配布した
備考	

事業区分 公1-2	高齢者等住まい探し相談会開催事業
事業名（担当部署）	高齢者住まい探し相談会開催事業（事業部）
事業内容	市から受託又は協定締結により、地元不動産店の協力を得て、住まい探し相談会の開催、サポーター派遣等により、高齢者、障害者等の様々な相談に応じ民間賃貸住宅への円滑な入居を支援した。
対象者・委託者等	各市内の高齢者等・相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、座間市
財源等	委託費（各市）
開始年度	平成15年度

【相模原市】

住まい探し相談会の開催（6回）	開催日：5/8、7/10、9/11、11/13、1/8、3/11 相談件数13／完了件数5
連絡会の開催（1回）	2/12（金）会場：市役所
その他	2/9（火）、宅建協会相模北支部・賃貸部会において不動産店へ周知

【横須賀市】

住まい探し相談会の開催（12回）	開催日：4/9、5/14、6/11、7/9、8/20、9/10、10/8、11/12、12/10、1/14、2/18、3/10 相談件数47／完了件数11
連絡会の開催（4回）	6/5（金）、10/9（金）、1/15（金）、3/7（月）会場：市役所
その他	

【平塚市】

住まい探し相談会の開催（4回）	開催日：7/16、9/17、11/26、2/18 相談件数22／完了件数4
その他	

【鎌倉市】

住まい探し相談会の開催（5回）	開催日：9/30、10/22、12/1、1/26、3/22 相談件数16／完了件数3
その他	

【藤沢市】

住まい探し相談会の開催（6回）	開催日：7/2、8/6、9/3、10/1、11/5、12/3 相談件数17／完了件数6
その他	

【茅ヶ崎市】

住まい探し相談会の開催	開催日：5/28、7/23、9/24、11/26、1/28、3/24
-------------	------------------------------------

開催（6回）	相談件数9／完了件数2
その他	

【大和市】

住まい探し相談会の開催（12回）	開催日：4/14、5/12、6/9、7/14、8/18、9/8、10/13、11/10、12/8、1/12、2/9、3/8 相談件数30／完了件数6
連絡会の開催（6回）	5/19（火）、7/21（火）、9/15（火）、11/17（火）、1/19（火）、3/15（火）、会場：大和市保健福祉センター
その他	5/9（土）・10（日）、貸主向け研修会開催、会場：大和市民まつり

【座間市】

住まい探し相談会の開催（6回）	開催日：4/21、6/16、8/18、10/20、12/15、2/16 相談件数16／完了件数4
その他	

事業区分 公1-3 高齢者・障害者等居住支援事業					
事業名（担当部署）	あんしん賃貸住宅等登録・情報提供事業（事業部・審査部）				
事業内容	高齢者、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を支援する民間賃貸住宅、不動産協力店、支援団体等の登録を行い、登録された住宅の情報提供を行うほか、貸主向け研修会開催等により事業の普及を図った。また、高齢者等の様々な住み替えニーズに対応する相談業務を行った。				
対象者・委託者等	高齢者、障害者、障害者、外国人等の県民・神奈川県				
財源等	委託費（神奈川県）				
開始年度	平成19年度				
事業実績	・ あんしん賃貸協力店の登録				
	区分	新規登録	変更登録	削除登録	現在登録件数
	協力店	25	5	11	449
	・ あんしん賃貸住宅登録				
	世帯区分	新規登録 件数 戸数	変更登録 件数 戸数	削除登録 件数 戸数	現在登録件数 件数 戸数
	高齢者	34 221	0 0	20 120	634 4,999
	障害者	24 179	0 0	16 78	346 2,327
	外国人	22 118	0 0	15 70	454 3,382
	子育て	22 148	0 0	13 43	476 3,693
	・ 支援団体の登録				
区分	高齢者世帯	障害者世帯	外国人世帯	子育て世帯	
支援団体	6	5	1	1	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ あんしん賃貸住宅貸主・不動産店向け研修会 第1回 8月6日（木） 宅建協会鎌倉支部 参加者 31名 第2回 8月20日（木） MYJホーム 参加者 32名 第3回 11月26日（木） 全日本不動産協会西湘支部 参加者55名
--	--

事業区分 公1-3 高齢者・障害者等居住支援事業																																																																
事業名（担当部署）	サービス付き高齢者向け住宅登録事業（審査部）																																																															
事業内容	平成23年10月の高齢者すまい法の改正により、従来の高齢者円滑入居賃貸住宅、高齢者専用住宅が「サービス付き高齢者向け住宅」に一本化され、「高齢者向けの賃貸住宅又は有料老人ホームに高齢者を入居させ、状況把握サービス、生活相談サービス等の高齢者が日常生活を営むために必要な福祉サービスを提供する事業を行う者」を、県知事、政令指定都市及び中核都市へ登録する制度が創設された。当協会は、引き続き県及び関係市から事務を受託し、県下全域の登録及び閲覧事務を実施した。																																																															
対象者・委託者等	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市																																																															
財源等	委託費（県、各市）																																																															
開始年度	平成23年度																																																															
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">新規登録</th> <th>変更登録</th> <th colspan="2">削除登録</th> <th colspan="2">現在登録件数</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>戸数</th> <th>件数</th> <th>件数</th> <th>戸数</th> <th>件数</th> <th>戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県域</td> <td>16</td> <td>816</td> <td>136</td> <td>1</td> <td>70</td> <td>118</td> <td>4,342</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>12</td> <td>357</td> <td>48</td> <td>4</td> <td>53</td> <td>89</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>川崎市</td> <td>4</td> <td>226</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>129</td> <td>36</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>相模原市</td> <td>5</td> <td>147</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>横須賀市</td> <td>2</td> <td>100</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>1,646</td> <td>215</td> <td>6</td> <td>252</td> <td>268</td> <td>10,303</td> </tr> </tbody> </table>	区分	新規登録		変更登録	削除登録		現在登録件数		件数	戸数	件数	件数	戸数	件数	戸数	県域	16	816	136	1	70	118	4,342	横浜市	12	357	48	4	53	89	3,435	川崎市	4	226	16	1	129	36	1,530	相模原市	5	147	13	0	0	20	807	横須賀市	2	100	2	0	0	5	189	合計	39	1,646	215	6	252	268	10,303
区分	新規登録		変更登録	削除登録		現在登録件数																																																										
	件数	戸数	件数	件数	戸数	件数	戸数																																																									
県域	16	816	136	1	70	118	4,342																																																									
横浜市	12	357	48	4	53	89	3,435																																																									
川崎市	4	226	16	1	129	36	1,530																																																									
相模原市	5	147	13	0	0	20	807																																																									
横須賀市	2	100	2	0	0	5	189																																																									
合計	39	1,646	215	6	252	268	10,303																																																									
備考																																																																

事業区分 公1-3 高齢者・障害者等居住支援事業	
事業名（担当部署）	高齢入居者安否確認サービス事業（事業部）
事業内容	神奈川新聞及び地域の不動産店と連携して、新聞配達員による高齢入居者の安否確認サービスを支援した。
対象者・委託者等	神奈川県内の賃貸住宅に入居する高齢者等
財源等	自主財源、一部神奈川県民間住宅活用推進事業費補助（補助率2／3）
開始年度	平成15年度
事業実績	申込件数27件（累計133件）
備考	

公2 住まいづくりの支援

国が推進する住宅省エネ化推進体制強化事業及び空き家等活用推進事業の採択を受けて昨年度に引き続き住宅省エネ施工技術講習会等の開催、空き家活用のための企画、調整等を実施したほか、リフォーム工事の担い手であるリフォーム工事業者に対して、講習会、研修会等を開催し、一定の要件を満足するリフォーム工事業者の登録・データベース化により、優良な事業者の情報を広く県民に提供した。

また、県及び関係団体で構成する「安心リフォーム推進部会」を設置・運営することにより、既存住宅やそのリフォームに関する各種提言を行うとともに、耐震化、バリアフリー化、省エネルギー化などリフォームに関する技術的な検討、その成果の提供によりリフォーム工事業者を支援した。

さらに、これらの事業を総合的に展開し、安全で安心なリフォーム工事を適切に誘導することにより、県民に対し信頼できる情報の提供とあわせ、わが国における住宅の長寿命化や性能向上に貢献するよう努めた。

事業区分 公2-1 リフォームマネジメント支援事業							
事業名（担当部署）	住宅省エネ化推進体制強化事業（総務部・事業部）						
事業内容	平成32年度までに新築住宅の省エネ基準適合率を100%とすることを目的とし、地球環境の保全、県民の生活環境の改善及び地域産業の振興を推進するため、平成24年に採択を受けた国庫補助事業の4か年目として、県下中小工務店等の大工技能者等を対象にした木造住宅の住宅省エネ施工技術講習会、設計技術者を対象にした住宅省エネ設計者講習会を開催したほか、省エネ情報の発信、相談体制の強化を進めた。						
対象者・委託者等	住宅設計者、住宅施工者・全国木造住宅生産体制推進協議会						
財源等	国庫補助（国土交通省）						
開始年度	平成24年度						
事業実績	・ 住宅省エネルギー技術講習会の実施						
		施工者向け		設計者向け		合計	
		計画	実施	計画	実施	計画	実施
	開催回数（回）	19	19	8	8	27	27
受講者数（人）	850	436	400	333	1,250	769	
	・ 地域型住宅グリーン化事業採択事業者に対する各種情報提供						
備考	省エネ全国事務局の設定した目標受講者数1,210人（達成率63%）						

事業区分 公2-1 リフォームマネジメント支援事業	
事業名（担当部署）	空き家等利活用推進事業（事業部）
事業内容	高齢社会における空き家の増加は、住宅政策のみならず、防犯、防

	<p>災、景観など地域社会にとっても大きな問題であるが、これらの対策として行政では一部の取り組みしか対応しておらず、また、民間市場では長期の空き家物件は敬遠されるなど課題となっている。本会は、これらの課題解決のために前年度に引き続き、行政と不動産業界、建設業界、NPOなどと協力して空き家の利活用を支援するシステムの構築を検討した。</p> <p>特に、平成25年度に神奈川県住宅供給公社と共同提案し国に採択された「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」においては、具体的な団地を対象として空き家率が進行する中で住民とのコーディネートや流通システムの構築、活性化などの企画を引き続き実施した。</p>
対象者・委託者等	神奈川県住宅供給公社（国庫補助事業）
財源等	委託費（神奈川県住宅供給公社、神奈川県居住支援協議会）
開始年度	平成25年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県公社の相武台団地における空き店舗を活用したグリーンラウンジ・プロジェクトモデル事業として魅力アップツールのためのパンフレットを作成した。 ・ 毎月第2、4日曜日に同団地リフォーム相談窓口を運営した（相談件数32件） ・ 同団地における情報発信拠点の整備（コミュニティサロンと地域交流スペース）に係る空き店舗を活用したチャレンジショップ運営事業者の募集を行いモデルショップの整備を行った。 ・ 県公社団地におけるインスペクションを実施した。（3件） ・ 神奈川県居住支援協議会の空家利活用推進に係る相談窓口の運営を行った。
備考	

事業区分	公2-2 神奈川県安心リフォーム推進事業
事業名（担当部署）	安心リフォーム推進部会運営事業（事業部）
事業内容	行政機関や民間部門との連携により平成21年度に設置した安心リフォーム推進部会の運営を通じて、消費者が安心して住宅リフォームを行うことができるより良い環境の整備を目的とする事業を実施した。
対象者・委託者等	県民、（一社）住宅リフォーム推進協議会
財源等	委託費（住宅リフォーム推進協議会）
開始年度	平成21年度
事業実績	部会の開催実績はなかったが、メールの配信、郵送での各種情報提供を行った。
備考	

事業区分 公2-2 神奈川県安心リフォーム推進事業	
事業名（担当部署）	リフォーム事業者データベース化・活用事業（事業部）
事業内容	消費者等に信頼できる住宅リフォーム事業者に係る情報提供を行うため、一定の審査を経た県内の事業者を登録し、インターネットで公開した。
対象者・委託者等	住宅リフォーム事業者・（一社）住宅リフォーム推進協議会
財源等	委託費（住宅リフォーム推進協議会）
開始年度	平成22年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録件数1件（累計131件） ・ 登録事業者に対し、住宅省エネ技術講習会開催案内、リフォーム評価ナビ事業案内等のチラシ発送など情報提供を行った。 ・ リフォーム評価ナビ登録事業者の情報を検索システムに追加。
備考	

事業区分 公2-2 神奈川県安心リフォーム推進事業	
事業名（担当部署）	安心リフォーム講習会開催事業（事業部）
事業内容	消費者、事業者、住宅リフォーム相談窓口担当者等を対象に、リフォームに係る国や行政の最新情報及び各種制度に関する講習会等を開催した。
対象者・委託者等	県民・（一社）住宅リフォーム推進協議会
財源等	委託費（住宅リフォーム推進協議会）
開始年度	平成18年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月17日（土）、18日（日）【消費者向け講習会】 会場：開催住まいみらい展 テーマ：「住宅リフォームの進め方」「住宅リフォームの減税制度」など 参加者数 30人 ・ 11月8日（日）【消費者向け講習会】 会場：バリアフリーフェスタ（アリオ橋本にて開催） テーマ：「わが家のバリアフリーチェック」 参加者数30人。 ・ 1月15日（金）【事業者向け講習会】 会場：神奈川県建設会館 テーマ：住宅の「長寿命化リフォーム」、リフォーム減税制度 参加者数 11人
備考	

事業区分 公2-2 神奈川県安心リフォーム推進事業

事業名（担当部署）	リフォームアドバイザー相談・派遣事業（事業部）
事業内容	新たに住宅リフォームを行う消費者を対象として、当会に登録する住まいのリフォーム相談員による窓口相談等を行った。
対象者・委託者等	県民・（一社）住宅リフォーム推進協議会
財源等	委託費（住宅リフォーム推進協議会）
開始年度	平成18年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口相談2件実施。 ・ 住まいみらい展（10月17、18日開催）において、リフォーム相談窓口を開設。相談件数25件。 ・ バリアフリーフェスタ（アリオ橋本で11月8日に開催）において、相談窓口を開設。相談件数8件。
備考	

事業区分 公2-2 神奈川県安心リフォーム推進事業	
事業名（担当部署）	リフォーム生活向上プロジェクト事業（事業部）
事業内容	上記事業を補完する形で、一層の住宅リフォーム意識を高めるため、独自イベントに積極的に参加し、消費者に広く周知し住宅リフォームを促進する社会的なムーブメントを促す取組みを行った。
対象者・委託者等	県民・（一社）住宅リフォーム推進協議会
財源等	委託費（住宅リフォーム推進協議会）
開始年度	平成26年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住まいみらい展（10月17、18日開催）において、住宅リフォーム関連ブースを出展。 ・ 10月18日（日）住まいみらい展特設会場において、消費者向けリフォームセミナーを開催。参加者数50人。 ・ バリアフリーフェスタ（アリオ橋本で11月8日に開催）において、住宅リフォーム関連ブースを出展。
備考	

事業区分 公2-3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業	
事業名（担当部署）	住宅バリアフリーリフォーム相談事業（事業部）
事業内容	住宅のバリアフリー化を支援するため、加齢等により身体機能の低下した高齢者や障害者の生活環境を改善するために、医療・福祉関連団体等との連携により、建築士や理学療法士等の専門家を現地に派遣し、高齢者等の身体状態に適した住宅改造の提案を行った。
対象者・委託者等	県民・（一社）住宅リフォーム推進協議会
財源等	委託費（住宅リフォーム推進協議会）
開始年度	平成7年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地派遣相談2件実施（鎌倉市、川崎市多摩区）。

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鎌倉市介護保険住宅改修研修会に相談員を講師として派遣（4月24日） ・ 横須賀市介護保険住宅改修研修会に相談員を講師として派遣予定（11月25日）
----	--

事業区分 公2-3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業	
事業名（担当部署）	高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業（事業部）
事業内容	住宅バリアフリーリフォーム相談における提案内容を適切な施工につなげるため、研修を受講し一定の要件を満たした施工業者の担当者を登録し、登録情報を各市町村等の住宅改造相談窓口のほかインターネットで公開した。また、登録後も継続的なスキルアップを図る研修を行った。
対象者・委託者等	住宅リフォーム事業者・神奈川県
財源等	神奈川県民間住宅活用推進事業費補助（補助率2/3）、受講料
開始年度	平成14年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規登録講習会 開催日 2月26日（金）、3月3日（木）、9日（水） 会場 マツムラホール（横浜市中区） 受講者数 57名 ・ 登録更新講習会 開催日 3月14日（月） 会場 神奈川県建設会館2階・講堂 受講者数 9名 ・ スキルアップ研修（かながわ・よこはまケア連携型バリアフリー改修シンポジウム） 開催日 3月28日（月） 会場 神奈川県建設会館2階・講堂 受講者数 45名
備考	

事業区分 公2-3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業	
事業名（担当部署）	高齢者向け融資返済特例制度相談事業（事業部）
事業内容	一般財団法人高齢者住宅財団が行うリバース・モーゲージ制度である「高齢者向け融資返済特例制度(バリアフリー工事・耐震改修工事)」を利用する際に必要なカウンセリング業務として、融資利用希望者に対する制度の説明等を行った。
対象者・委託者等	県内の高齢者世帯・一般財団法人高齢者住宅財団
財源等	委託費（一般財団法人高齢者住宅財団）
開始年度	平成14年度

事業実績	・ カウンセリング12件実施
備考	

公3 マンション管理等の支援

マンションはわが国の居住形態の一つとして定着し、平成26年度末で約613万戸、1,500万人以上が居住している。一方、築30年を超えるマンションは平成26年度には150万戸を超え、かつ、居住者の高齢化が進んでいる。神奈川県内では、今後も一層建設戸数の増加が見込まれる中で計画的な改修は大きな課題であり、これまで実施してきたマンション管理組合のネットワーク化やマンション管理相談等に加え、県の施策と密接に連携して老朽化マンションの計画的な改修方策の検討を支援した。

また、マンションの専用部分のリフォームや売買に当たっての検査など個別の要請にも公正・中立な機関として対応するとともに、大規模修繕等を手掛ける関係団体との連携方策について検討した。

事業区分 公3-1 マンション管理等支援事業	
事業名(担当部署)	マンション管理等相談事業(事業部)
事業内容	マンション管理組合の運営に関する窓口相談(水・金)、共用部分の修繕等に関する予約面談、管理組合の理事会等へのアドバイザー派遣を通じて、マンション管理組合を支援し、マンション管理の適正化を図るとともに、アドバイザーのスキルアップや相互の情報交換を行った。
対象者・委託者等	県内のマンション管理組合・神奈川県
財源等	神奈川県民間住宅活用推進事業費補助(補助率2/3)
開始年度	平成7年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数合計72件(来訪33件、電話39件) ・ 予約面談1件 ・ マンションの杭工事に関する相談 33件
備考	2月1日付けで、(一社)神奈川県マンション管理士会と相談窓口の運営についての協定締結し、平成28年度より同会会員のマンション管理士が、相談員として対応している。

事業区分 公3-1 マンション管理等支援事業	
事業名(担当部署)	マンション管理専門相談事業(事業部)
事業内容	マンション管理組合及び市町村の相談窓口からの要請に基づき、アドバイザー(専門家)を管理組合に派遣し、建物、設備の劣化状況等を把握し、長期修繕計画の策定など長期的な視点に立った管理組合への支援を行った。
対象者・委託者等	県内のマンション管理組合・神奈川県

財源等	派遣料
開始年度	平成15年度
事業実績	・ 派遣件数1件（川崎市幸区）
備考	

事業区分 公3-1 マンション管理等支援事業	
事業名（担当部署）	マンション管理セミナー共催等事業（事業部）
事業内容	当協会のノウハウ、ネットワークを活かしながら、自治体及びマンション管理組合を支援するNPO法人等と連携して、マンション管理に関するセミナー等の開催を共催、後援、協賛という形で協力し、適正なマンション管理に寄与するよう努めた。
対象者・委託者等	川崎市及び相模原市のマンション管理組合・川崎市、相模原市
財源等	自主財源
開始年度	平成7年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月25日エポック中原で開催。156名参加。 ・ 9月22日相模原市立産業会館で開催。33名参加。 ・ 2月13日エポック中原で開催。178名参加。 ・ マンション管理ガイドブックの販売。販売部数75。
備考	

公4 まちづくりの支援

県民生活の基盤となる「住まい」の周辺環境の整備の一環として、県の委託を受けて公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を進めるため専門家の派遣や事例研究等の成果を施設管理者に提案した。

また、県内自治体において専門家による地震、災害に関するセミナーの開催により県民の防災対策や防災意識の高揚を図るとともに、歴史、文化等を配慮した景観づくりなど県内外の先進事例を視察調査し、県内の施策の参考に資するなど、各種事業を一体的に推進することにより「安心、安全なまちづくり」を進め、県民との親しみと信頼のきずなを深め県民生活の向上と福祉の増進を図った。

事業区分 公4-1 福祉のまちづくり支援事業	
事業名（担当部署）	公共・公益施設環境改善事業（事業部）
事業内容	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づき、高齢者・障害者に配慮した公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を促進するために、専門家（一級建築士）を派遣し改善案を提案した。
対象者・委託者等	神奈川県内の公益的施設の管理者・神奈川県
財源等	委託費（神奈川県保健福祉局）
開始年度	平成17年度

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月12日（木） 厚木市役所（厚木市） ・ 11月17日（火） 神奈川県青少年センター（横浜市西区） ・ 11月20日（金） アミューあつぎ（厚木市） ・ 11月27日（金） 海老名市総合体育館（海老名市） ・ 11月27日（金） 海老名市北部体育館（海老名市）
備考	

事業区分 公4-1 福祉のまちづくり支援事業	
事業名（担当部署）	かながわ超高齢社会リソースセンター（仮称）検討事業（事業部）
事業内容	高齢者に対する様々な行政施策と高齢者及び関係団体を連結するパイプ役として、高齢者に対する事業のノウハウを有する当協会がこのコーディネーターとしての役割を担うため、住宅に係る総合的な事業を担当するリソースセンターの設立を検討することを目的として基礎資料の収集等を行った。
対象者・委託者等	高齢者を主とする県民
財源等	委託費等
開始年度	平成26年度
事業実績	・ 今年度は未実施。
備考	平成28年度事業計画からは削除

事業区分 公4-2 防災まちづくり支援事業	
事業名（担当部署）	神奈川県耐震セミナー開催事業（事業部）
事業内容	神奈川県及び県内自治体等と連携して、木造住宅所有者等を対象に地震被害に備えるための普及啓発セミナーや防災に関する展示等を行った。
対象者・委託者等	県民、開催地域の住民等
財源等	委託費（神奈川県県土整備局）
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月22日、神奈川県本庁舎内ロビーで開催。参加者数100人。 ・ 9月26日、逗子市運動公園で開催。参加者数1,250人。 ・ 11月7日、三浦市立初声小学校校庭で開催。参加者数445人。
備考	

事業区分 公4-3 景観まちづくり支援事業	
事業名（担当部署）	住環境整備事業推進協議会等促進支援事業（事業部）
事業内容	神奈川県在住環境整備事業を支援するため、まちづくりセミナーや講習会、研修会の実施、土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進のためにアドバイザーを派遣するなど、都市整備や景観まちづくりに寄与する活動を支援した。

対象者・委託者等	県民
財源等	委託費（住環境整備事業推進協議会）
開始年度	平成27年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回講習会開催 開催日：5月20日（水） 会場：万国橋会議センター テーマ：「都市に住むということ（空き家問題への取組み） 講師：内海宏、谷口和豊（NPO横浜プランナーズネットワーク） ・ 第2回講習会 開催日 2月26日（金） テーマ：空き家問題からまちづくりを考える ・ 特定課題事業（座間市まちづくり現地見学会） 開催日：3月16日 ・ 場所：ホシノタニ住宅、鈴鹿長宿、相模が丘仲よし小道再生整備、コンチュラート相武台、相武台チャレンジショップ ・ テーマ：座間市のまちづくりの現場を歩く
備考	

II 収益事業

収1 入居者への情報提供等の支援

事業区分	収1-1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業
事業名（担当部署）	一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業（総務部・事業部）
事業内容	神奈川県住宅供給公社が賃貸する住宅の入居者に対し、家賃の変更や居住者の利便に係る様々な情報を提供した。
対象者・委託者等	県公社一般賃貸住宅居住者・神奈川県住宅供給公社
財源等	委託費（神奈川県住宅供給公社）
開始年度	平成19年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行回数：2回（第17号9月・第18号3月） ・ 発行部数：各14,000部
備考	

事業区分	収1-2 特優賃・高優賃住宅入居者選定及び資格審査事業
事業名（担当部署）	特優賃・高優賃住宅入居者選定及び資格審査事業（事業部）
事業内容	農協管理受託型、民間指定法人管理受託型の特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に係る入居者選定及び資格審査を行った。
対象者・委託者等	厚木市、ジェイエー、民間指定法人
財源等	委託費（厚木市、ジェイエー、民間指定法人）

開始年度	平成 8 年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚木市 1 3 件 ・ ジェイエーアメニティハウス 1 3 3 件 ・ 民間指定法人 1 5 1 件 ・ 新規入居分 6 5 件
備考	

事業区分 収 1-3 特優賃、高優賃入居者収入調査事業	
事業名 (担当部署)	特優賃、高優賃入居者収入調査事業 (事業部)
事業内容	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の管理者 (横浜市、J A 全農かながわ、神奈川県住宅供給公社) の委託を受けて入居者の次年度家賃決定の資料となる収入調査を行った。
対象者・委託者等	厚木市、ジェイエー、神奈川県住宅供給公社
財源等	委託費 (厚木市、ジェイエー、神奈川県住宅供給公社)
開始年度	平成 1 6 年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市 9 6 6 件 ・ ジェイエーアメニティハウス 7 0 4 件 ・ 県公社 (収入調査) 1 3 2 件 ・ 県公社 (居住者調査) 6 8 9 件
備考	

事業区分 収 1-4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業	
事業名 (担当部署)	賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業 (事業部)
事業内容	神奈川県住宅供給公社一般賃貸住宅居住者の特別減額家賃の適用に係る申請受付及び資格審査を行った。
対象者・委託者等	神奈川県住宅供給公社
財源等	委託費 (神奈川県住宅供給公社)
開始年度	平成 1 9 年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査件数 5 0 0 件
備考	

収 2 住まいの各種支援

事業区分 収 2-1 住宅関連施策支援事業	
事業名 (担当部署)	住宅関連施策支援事業 (審査部)
事業内容	国の住宅関連施策に係る新規事業や制度改正等について、事業者への周知を図るとともに県民が安心して事業者を選ぶことができるようにインターネットを活用した事業者登録制度への支援業務を

	行った。
対象者・委託者等	一般財団法人住まいづくりナビセンター
財源等	委託費（一般財団法人住まいづくりナビセンター）
開始年度	平成25年度
事業実績	・ 支援業務実施 20件
備考	

事業区分 収2-2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業	
事業名（担当部署）	住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業（審査部）
事業内容	国土交通大臣指定の保険法人である株式会社日本住宅保証検査機構（略称：JIO）や住宅保証機構株式会社などの委託を受けて、住宅の瑕疵担保履行法に基づき新築又はリフォーム工事に係る保険の申込みがあった場合に、事業者等からの保険申込書の受理・審査・委託元への送付及び委託元の依頼に応じて保険対象物件の検査を行った。また、平成26年4月からの消費税引き上げに伴い、住宅ローン減税とは別に新たに創設された「すまい給付金制度」、並びに省エネ住宅ポイント制度の申請受付等の窓口としてJIOへ協力しながら申請受付業務を行った。
対象者・委託者等	（株）日本住宅保証検査機構（JIO）
財源等	委託費（JIO）
開始年度	平成23年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅瑕疵担保責任保険取次等 新築 現場検査 18件 ・ すまい給付金申請受付 101件 ・ 省エネ住宅ポイント申請受付 新築142件、改修等74件
備考	

事業区分 収2-3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業	
事業名（担当部署）	神奈川あんしんすまい保証制度推進事業（事業部）
事業内容	本会独自の制度で、賃貸住宅に居住する高齢者の見守りのため、新聞配達の見守りをベースとして葬儀、残存家財の片づけを行う基本プランのほか、利用者の希望に応じて携帯端末を利用したオプションプランを提供した。
対象者・委託者等	賃貸住宅に入居する高齢者等の県民
財源等	制度利用料（月極）
事業実績	・ 基本プラン 実施1件
備考	平成28年度より、より利用しやすい価格設定プランを追加

事業区分 収2-4 木材利用ポイント等推進事業	
事業名（担当部署）	木材利用ポイント等推進事業（事業部）
事業内容	林野庁が地域材の普及のため木材利用ポイント付与事業として消費者及び施工業者の地域材の利用に対しポイントを付与し認知度を高めているが、当協会は神奈川県住宅・建築関係事業者支援協議会の事務局として住宅施工業者認定申請受付業務を実施し地域経済の振興を図っている。本制度は、昨年度で終了したため、本年度は継続業務の整理を行った。
対象者・委託者等	（公社）国土緑化推進機構
財源等	委託費（国土緑化推進機構）
開始年度	平成25年度
事業実績	・ 平成27年10月末日で木材利用ポイント付与事業完了。
備考	

事業区分 収2-5 長期優良住宅先導関連事業	
事業名（担当部署）	長期優良住宅先導関連事業（審査部）
事業内容	一般社団法人すまいまちづくりセンター連合会の委託事業で、住宅の長寿命化を実現する先導的な提案により国庫補助対象となる特定の住宅に対して交付申請書の適合審査を行った。
対象者・委託者等	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会
財源等	委託費（すまいづくりまちづくりセンター連合会）
開始年度	平成22年度
事業実績	○地域型グリーン化事業申請受付 ・ 交付申請 228件 ・ 実績報告 19件
備考	

事業区分 収2-6 既存住宅インスペクション事業	
事業名（担当部署）	既存住宅インスペクション事業（審査部）
事業内容	神奈川県住宅供給公社との共同提案により国に採択された住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業や長期優良住宅化リフォーム推進事業等においてリフォーム工事等を実施する場合に、事業者等の求めによりインスペクション事業として建物の現況調査を行うとともに、JIOの検査事業者として既存住宅売買瑕疵保証保険の現況検査を行い、買主が安心して中古住宅を購入できるよう保証した。
対象者・委託者等	住宅リフォーム事業者、消費者
財源等	委託費（川崎市住宅供給公社、消費者）
開始年度	平成26年度
事業実績	・ 長期優良住宅リフォーム利用者 3件

	・ 川崎市住宅供給公社受託 1件
検討中の対策	・ 申請受け付けに係る調査業務の円滑化
実施予定	・ 随時受付
備考	

収 3 出版物等の販売

事業区分 収3-1 出版物販売等事業	
事業名（担当部署）	出版物販売等事業（総務部）
事業内容	協会の調査・研究の成果物や住まい・まちづくりに関する普及啓発を図るための図書を自主出版物として販売を行った。
対象者・委託者等	県民
財源等	販売代金
開始年度	平成7年度
事業実績	・ マンション管理ガイドブック 99冊
備考	

Ⅲ 管理事業

事業区分 1 理事会及び総会	
事業名（担当部署）	理事会及び通常総会（総務部）
事業内容	・ 通常総会・定時社員総会、また必要に応じて臨時総会・臨時社員総会を開催した。
対象者・委託者等	・ まち協理事・会員
財源等	自主財源
開始年度	平成7年度
事業実績	<p>(1) 平成26年度第1回通常理事会 平成26年度事業報告・収支決算、役員を選任等について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時：平成27年6月1日（月）14:00～14:50 ・ 会 場：神奈川県建設会館 4階「411号室」 <p>(2) 平成27年度定時社員総会 平成26年度事業報告・収支決算、役員を選任等について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時：平成27年6月15日（月）10:00～11:15 ・ 会 場：横浜市開港記念会館 2階「6号室」 ・ 出席者数：65名（議決権行使者19名、委任状提出者31名を含む。） <p>(3) 平成27年度第1回臨時理事会</p>

	<p>会長及び副会長について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成27年6月15日（月）11:20～11:30 会場：横浜市開港記念会館 1階「3号室」 <p>(4) 平成27年度第2回臨時理事会</p> <p>平成27年度補正予算案、事業運営資金の借入について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成27年12月1日（火）14:00～15:00 会場：横浜メディアセンター13階 「神奈川新聞販売組合ホール」 <p>(5) 平成27年度第2回通常理事会</p> <p>平成28年度収支予算案、理事の取引制限、規程の制定、会員の入退会、について議決、承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日時：平成28年5月18日（金）14:00～15:15 会場：横浜メディアセンター13階 「神奈川新聞販売組合ホール」
備考	

事業区分 2 その他業務	
事業名（担当部署）	神奈川県居住支援協議会事務（事業部）
事業内容	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に関する法律に基づき、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、外国籍県民等への民間住宅への円滑な入居促進などを目的として、神奈川県が関連部局をはじめとして関係市町村、住宅関連団体等を構成員とする協議会を設立しており、本会は同協議会の事務局運営に係る事務を行った。
対象者・委託者等	県民・神奈川県居住支援協議会
財源等	「住宅市場整備推進等事業（国庫補助）」から事務局経費として
開始年度	平成24年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 7月13日 幹事会開催 7月21日 総会開催 8月31日、12月22日 居住支援部会開催 1月29日、2月23日 団地再生部会開催
備考	

事業区分 2 その他業務	
事業名（担当部署）	住生活月間関連イベント運営事務（事業部）
事業内容	国土交通省による「住生活月間」中央イベント「スーパーハウジングフェア in 神奈川・横浜」と同時開催で行う「神奈川・横浜住まいみらい展」の実行委員会事務局の運営を行った。
対象者・委託者等	県民・神奈川・横浜住まいみらい展実行委員会

財源等	出展料、協賛金、助成金等の運営費から事務局経費として
開始年度	平成27年度
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程：平成27年10月17日（金）～10月18日（日） ・ 会 場：横浜産貿ホール ・ 主 催：神奈川県、横浜市及び住宅関連団体等 ・ 来場者数：4,800人
備考	